アベノミクスの地方創生 戦略の検証と具体的課題 ⑤

株式会社さくら都市綜合研究所
主席研究員 清水 秀幸

2 地方創生のための地方の役割（続）

政府はさらなる高みを目指し、2020年の東京五輪開催年には、年間2千万人の外国人観光客の入り込み目標を設定し、このころの円安効果やさらなるビザ発給要件の緩和策も手伝って、極めてその目標が現実味をおびてきた。

また、昨年の外国人観光客による国内消費額は2兆305億円（観光庁速報）に達し、その消費額は、メガネやレンズなどの「科学工学機器」の年間輸出額に匹敵する。国内GDPに占める家計最終消費支出（約300兆円）に比べると、それはまだ1％にも満たないが、その伸び率は国内消費のそれよりもはるかに大きい。国内の人口減少や高齢化による消費の先細りが懸念される中で、彼らの購買力（欲）には自然と期待感が高まる。

しかしながら残念なことは、これだけ多くの外国人観光客が日本を訪れながら、その65％はゴールデン・ルート沿線の7都府県に集中していることである。しかるに残り35％を40道県で分け合っているということである。それだけに地方観光圏はなお一層の誘客の施策を官民一体で強力に推進する必要がある。

また一方で注目すべきことは、「日本人の国内旅行者」である。とかく私たちの目はインバウンドと言われる外国人旅行客に行きがちであるが、国内旅行者の規模は人数においても消費税額においてもインバウンドの追随を許さないほどケタ違いに大きいのである。「観光白書」によれば、2013年の国内における延べ宿泊客数は、インバウンドの約3300万人泊に対し、国内旅行は4億人泊を上回っている。そしてその消費額たるやインバウンドの10倍以上、20兆円を超過していると推測される。

しかしながら、04年から12年までの約10年間の状況をみると、国民一人あたりの年間旅行回数は漸減し、その消費額も縮小の一途をたどっている。04年と比較した時、12年の国内旅行における消費額は約7兆5千万円減少し、この減少分のうち約5兆円は宿泊旅行が占めている。これは長引く景気低迷によるところが大きく、旅行のスタイルが「安・近・短」に傾斜したことが要因である。

しかしながらここに来て日本人の国内旅行人気が復活へと動き出していることで、国外組と国内組との摩擦が生じることのないよう配慮する必要も生じている。（続く）

※「人口減少社会と地方都市の活力再生」シリーズは、本題掲載のため休みます。

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市綜合研究所を設立し、現在社長。